

2016年度決算について

2016(平成28)年度決算は、学園監事による監査を受けた後、5月25日開催の理事会において承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2016年度決算の概要

はじめに
経済状況の悪化や少子化による18歳人口の減少等により、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、授業料収入などの有限の財源のほかに補助金や受託研究等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。今後も努力を重ねてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【計算書の解説】

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。
事業活動収支計算書は、経常的収支(「教育活動収支」及び「教育活動外収支」)及び臨時的収支(「特別収支」)を区分して、それぞれの収支状況を把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額も表示されています。
貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

財務情報の公開と閲覧

私立学校法が改正され、2005年4月から財務情報の公開が義務化されました。これに伴い、在学生及び卒業生、卒業生、教職員、入学予定者等に対し、2016年度「財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書、監事による監査報告書」を閲覧に供します。また、当別キャンパスは経営企画部財務課、札幌あいの里キャンパスは学務部心理科学課に申し出願いたします。また、大学ホームページにも財務情報を公開しております。
なお、学校会計基準改正により2015年度より消費収支計算書が事業活動収支計算書に変更となり、資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新たに追加されました。

【資金収支計算書】

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比6,652万円増、手数料収入が予算比1,162万円増、寄付金収入が予算比336万円増、補助金収入が予算比2,308万円増、資産売却収入が予算比4,848万円増、付随事業-収益事業収入が予算比1億492万円増、受取利息-配当金収入が予算比2,309万円増、雑収入が予算比876万円増となりました。その結果、収入の計は予算比4億2,242万円の91億1,727万円です。
また、支出に関しては、人件費支出が予算比3,227万円増、教育研究経費支出が予算比2,650万円増、管理経費支出が予算比9,315万円増となりました。施設関係費支出については、薬学部棟2階保健センター-改修工事及び薬学部棟1階事務センター-改修工事を行いました。支出の計は予算比3億8,442万円の88億1,515万円となり、翌年度繰越支払金は予算比3,800万円の65億1,625万円となりました。

【事業活動収支計算書】

事業活動収入は予算比4億384万円の90億9,646万円、事業活動支出は予算比1億5,096万円の

91億5,218万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比2億5,287万円減の1億752万円のマイナスとなりました。また、基本金組入額は予算比1億6,920万円減の6億2,021万円となり、その結果、当年度収支差額は7億2,594万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、144億5,627万円となりました。

【貸借対照表】

総資産342億1,140万円のうち、固定資産は272億4,290万円、流動資産は69億6,850万円となりました。流動資産のうち現金預金は1,625万円です。
総負債40億1,996万円のうち、固定負債は25億3,404万円、流動負債は14億8,592万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は301億9,144万円となり、前年対比1億572万円減少しました。
また、減価償却累計額は、252億9,594万円であり、基本金の当期組入額は6億2,022万円を組入合計額は446億4,771万円です。

資金収支計算書

【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	増減	科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金収入	6,552,448,000	6,485,925,040	66,522,960	人件費支出	5,172,870,000	5,140,598,184	32,271,816
手数料収入	108,069,000	96,444,276	11,624,724	教育研究経費支出	2,479,846,409	2,353,339,905	126,506,504
寄付金収入	53,000,000	56,362,528	△3,362,528	管理経費支出	480,113,483	489,428,969	△9,315,486
補助金収入	1,046,854,000	808,764,812	△238,089,188	借入金等利息支出	5,000,000	4,997,259	2,741
資産売却収入	15,000,000	63,483,126	△48,483,126	借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
付随事業-収益事業収入	1,310,101,000	1,205,179,510	104,921,490	施設関係費支出	201,216,000	178,499,832	22,716,168
受取利息-配当金収入	65,300,000	42,203,991	23,096,009	設備関係費支出	653,469,432	480,932,807	172,536,625
雑収入	274,530,000	265,762,188	8,767,812	資産運用支出	5,000,000	5,000,000	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	707,644,719	707,021,141	623,578
前受金収入	761,017,000	681,453,350	79,563,650	予備費	(75,581,304)		4,418,696
その他の収入	531,082,336	544,189,222	△13,106,886				
資金収入調整合計	△1,177,695,750	△1,132,492,003	△45,203,747	資金支出調整合計	△610,000,000	△644,666,611	34,666,611
当年度資金収支合計(A)	9,539,705,586	9,117,276,040	422,429,546	当年度資金支出合計(B)	9,199,578,739	8,815,151,486	384,427,253
前年度繰越支払金	6,214,132,869	6,214,132,869	0	翌年度繰越支払金	6,554,259,716	6,516,257,423	38,002,293
収入の部合計	15,753,838,455	15,331,408,909	422,429,546	支出の部合計	15,753,838,455	15,331,408,909	422,429,546

事業活動収支計算書

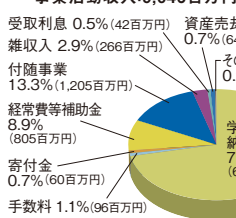
【経常的】			
科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金	6,552,448,000	6,485,925,040	66,522,960
手数料	108,069,000	96,444,276	11,624,724
寄付金	53,000,000	60,427,510	△7,427,510
経常費等補助金	981,454,000	805,164,812	176,289,188
付随事業収入	1,310,101,000	1,205,179,510	104,921,490
雑収入	274,530,000	265,762,188	8,767,812
教育活動収入計	9,279,602,000	8,918,895,106	360,706,894
人件費	5,170,792,000	5,189,058,108	△18,266,108
教育研究経費	3,455,542,409	3,322,846,268	132,696,141
管理経費	587,593,483	590,889,284	△3,295,801
徴収不能額等	24,530,000	27,125,845	△2,595,845
教育活動支出計	9,238,462,892	9,129,919,505	108,543,387
教育活動収支差額	41,139,108	△211,024,399	252,163,507
受取利息-配当金	65,300,000	42,203,991	23,096,009
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	65,300,000	42,203,991	23,096,009
借入金等利息	5,000,000	4,997,259	2,741
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	5,000,000	4,997,259	2,741
教育活動外収支差額	60,300,000	37,206,732	23,093,268
経常収支差額	101,439,108	△173,817,667	275,256,775
資産売却差額	15,000,000	63,483,126	△48,483,126
その他の特別収入	90,400,000	21,878,275	68,521,725
特別収入計	105,400,000	85,361,400	20,038,600
資産処分差額	10,000,000	15,939,031	△5,939,031
その他の特別支出	0	1,326,689	△1,326,689
特別支出計	10,000,000	17,265,720	△7,265,720
特別収支差額	95,400,000	68,095,680	27,304,320
予備費	49,682,824	△105,721,987	155,404,811
基本金組入前当年度収支差額	147,156,284	△105,721,987	252,878,271
基本金組入額合計	△789,421,000	△620,218,163	△169,202,837
当年度収支差額	△642,264,716	△725,940,150	83,675,434
前年度繰越収支差額	△13,730,335,366	△13,730,335,366	0
翌年度繰越収支差額	△14,372,600,082	△14,456,275,516	83,675,434

【備考】

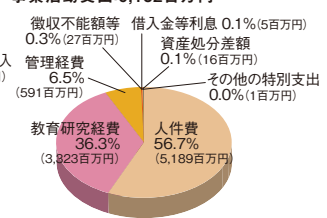
科目	予算	決算	増減
事業活動収入計	9,450,302,000	9,046,460,497	403,841,503
事業活動支出計	9,303,145,716	9,152,182,484	150,963,232

■2016年度事業活動収支の構成比率

事業活動収入:9,046百万円



事業活動支出:9,152百万円



貸借対照表

【資産の部】				【負債-純資産の部】			
科目	2016年度末	2015年度末	増減	科目	2016年度末	2015年度末	増減
固定資産	27,242,902,435	27,632,063,149	△389,160,714	固定負債	2,534,039,722	2,585,579,798	△51,540,076
有形固定資産	19,564,670,964	19,976,146,484	△411,475,520	流動負債	1,485,919,151	1,511,338,220	△25,419,069
特定資産	7,100,000,000	7,100,000,000	0	負債の部合計(B)	4,019,958,873	4,096,918,018	△76,959,145
その他の固定資産	578,231,471	555,916,665	22,314,806	第1号基本金	43,916,718,659	43,296,500,496	620,218,163
流動資産	6,968,499,581	6,762,019,999	206,479,582	第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
資産の部合計(A)	34,211,402,016	34,394,083,148	△182,681,132	第4号基本金	631,000,000	631,000,000	0
				翌年度繰越収支差額	△14,456,275,516	△13,730,335,366	△725,940,150
				負債-純資産の部合計	34,211,402,016	34,394,083,148	△182,681,132

【備考】			
科目	2016年度末	2015年度末	増減
正味資産(A)-(B)	30,191,443,143	30,297,165,130	△105,721,987

■主な事業の実績 2016年度事業計画に基づく、主な事業と進捗状況は、以下のとおりです。

1. 教育及び学生支援活動

1.1 地域包括ケアセンター開設に伴う大学院教育の充実・強化
2015(平成27)年12月、地域包括ケアセンターの開設に伴い、大学院看護福祉学研究所看護学専攻において、認知症ケアの知識や技術強化及びがん専門看護師-ナースプラクティショナー(NP)等の養成課程における臨床-研究に活用し、更なる教育-研究の充実に向けました。

2. 専門看護師(CNS)の養成

大学院看護福祉学研究所では、専門分野として特定されている11分野(2014(平成26)年2月現在)のうち、母性看護、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護及び感染看護の6分野の認定を受けており、2016(平成28)年度についても引き続き、その養成に努めました。また、2016(平成28)年7月にがん看護教育課程の更新申請を行い、認定されました。

3. 特定行為研修およびナースプラクティショナー(NP)の養成

大学院看護福祉学研究所では、2010(平成22)年度から、5年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内「診断-治療」が提供できるナースプラクティショナー(NP)の養成を行っており、2016(平成28)年度についても引き続き、その養成に努めました。また、特定行為21区分38行為のうち、本研究所では13区分23行為について、指定研修機関の指定を受け、2015(平成27)年より研修を開始し、2010(平成22)~2012(平成24)年度の試行事業の修了も含めて計17名の特定行為研修修了者を輩出しています。

4. 授業料及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育-研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院生奨励制度並びに博士課程入学者に対し、その経済的支援として「大学院奨励生」制度を実施しました。

5. リハビリテーション科学部(理学療法学科・作業療法学科)の完成

2013(平成25)年4月に開設したリハビリテーション科学部(理学療法学科・作業療法学科)が完成年度を迎え、5学部8学科を備えた医療系総合大学としての体制を整えました。

6. 理学科学部の当別キャンパスへの移転

大学全体の活性化に向けて、教育-研究-臨床を包括した大学の機能と役割を充実するため、2015(平成27)年4月に開始した理学科学部の当別キャンパスへの移転事業2年目を迎え、年度計画に基づき事業を推進しました。

7. リハビリテーション科学部改組(言語聴覚療法学科)

2015(平成27)年4月に改組転換したリハビリテーション科学部言語聴覚療法学科は2年目を迎え、年度計画に基づき事業を推進しました。

8. 札幌医科大学との連携推進

連携協定に基づき、札幌医科大学が実施している地域医療実習に本学学生

が参加するなど、同大学との連携を推進しました。
*地域医療実習:札幌医科大学では地域密着型チーム医療実習として、全学部学科の学生が参加して実施しており、実習地域として離島を含む国内各地域に及んでいます。

9. 地域包括ケアセンター開設に伴う多職種連携教育及び実習教育の充実・強化
2015(平成27)年12月、地域包括ケアセンター開設に伴い、2016(平成28)年4月より、看護福祉学部看護学専攻第3-4年次「在宅看護学実習」の実習先として、役割をスタートさせました。今後も引き続き、地域医療-在宅ケア及び多職種連携による実習教育の充実・強化を図る予定です。

10. 国家試験対策の充実・支援
教育力向上の一環として、国家試験合格者の向上を図るため、模擬試験や予備校の補充講義の充実、国家試験対策合同の実施及び国家試験対策用のシステム構築を行うなど、各学部-学科独自の取り組みを行い、国家試験対策を充実させました。

11. 教育支援体制の強化
全学部において入学前教育を実施しました。また、全学部にて教育支援室または学習支援センターを設置し、個別学習相談・指導、生活支援、リメディアル教育、補習授業の開催等を展開し、学習支援の充実にも努めました。

12. 就職-キャリア支援
①学内合同就職相談会の開催
2016年10月に臨床福祉学科、臨床心理学科、言語聴覚療法学科、理学療法学科、作業療法学科を対象に、北海道内の病院、介護老人保健施設、社会福祉施設、行政機関など、183団体の参加を得て開催しました。

②企業セミナー(学内合同就職相談会)
2016年4月に薬学部を対象に道内外の病院、薬局、製薬企業、行政機関等、173団体の参加を得て開催しました。

13. 実習事業及び経済的支援の充実
①「実習教育」による養成支援
本学卒業生を卒業後、本学大学院教育研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育-研究を支えることを志す人物、学業成績ともに優れた実習教育入学者に対し、国立大学入学者との差額相当分を減免する「実習教育-研究者養成奨励生」制度を実施しました。

②「実習教育」による養成支援
将来、臨床医学-臨床心理学の分野をリードするといふ高い志を持ち、人物-学業成績ともに優れた実習教育入学者に対し、その経済的支援として、在学中の6年間の学納金を国立大学入学者以下とする「実習教育-研究者養成奨励生」制度を実施しました。

③「福祉-介護」による養成支援
福祉-介護が社会問題となっている福祉-介護専門職の人材育成を図るため、人物-学業成績ともに優れた臨床福祉学入学者に対し、学納金を4年間で

390万円減免する「福祉-介護人材育成奨励金」を実施しました。

14. 実習教育評価
実習教育評価について、2016(平成28)年5月、一般社団法人「実習教育評価機構」に申請を行い、2017(平成29)年3月に実習教育評価機構が定める「実習教育評価 評価基準」の適合認定を受けました。

15. リハビリテーション科学部教育評価
リハビリテーション科学部教育評価について、2016(平成28)年6月、一般社団法人「リハビリテーション教育評価機構」に申請を行い、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚療法学科(心理学部)の3学科が「リハビリテーション教育に必要となる施設基準およびカリキュラムを提供できる養成施設」として3月に認定を受けました。

16. 日本作業療法士協会および世界作業療法士連盟(WFOT)の認定校
2016(平成28)年11月に一般社団法人日本作業療法士協会による実地調査が行われ、2017(平成29)年3月に教育基準を満たしていることが認められ、日本作業療法士協会および世界作業療法士連盟(WFOT)の認定校となりました。

【臨床衛生士専門課程】
1. 実習事業及び経済的支援
①「夢つなぎ入試」の実施
経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。

②「入学奨励金支給制度」の実施
本学卒業生の子や兄弟姉妹2人以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学相当額)に加え、本学を卒業又は退学の際、改めて本学他学科に入学した場合、入学相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。

③「修学資金貸与制度」の実施
成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨励生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の交付が難しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に経済的支援に努めました。

【研究活動】
1. がん予防研究所の設置
がんの予防に貢献する研究-実践を推進し、がんの研究者のみならず、広く一般市民にも研究成果を還元し、国民の健康増進に寄与することを目的とした研究所を2016(平成28)年に設置しました。

